

## (13) 保育所・幼稚園

## 1) 施設概要

## ① 施設一覧

## ■ 保育所

本市では、市立保育所を5施設設置しており、総延床面積は3,827.93㎡です。

施設別の延床面積は、やさと中央保育所の1,426.38㎡から第2保育所の300.95㎡となっています。保育所全体の認可定員は490人で、平成26年度の入所児童数は421人、入所率は約86%となっています。

表 施設一覧（平成26年度）

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	児童数 (人) A	定員 (人) B	入所率 (人) A/B	備考
1 第1保育所	総社一丁目2番10号	349.45	昭和43	S造	38	60	63%	施設老朽化のため、平成26.7.1から一時的に石岡小学校に移転中
2 第2保育所	石岡3383番地2	300.95	昭和40	S造	36	60	60%	
3 やさと中央保育所	柿岡2155番地	1,426.38	平成21	W造	134	120	112%	子育て支援センター機能も備える
4 園部保育所	真家1921番地	712.96	平成4	S造	111	110	101%	
5 みなみ保育所	月岡1375番地	1,038.19	平成11	W造	102	140	73%	
合計		3,827.93			421	490	86%	

## ■ 幼稚園

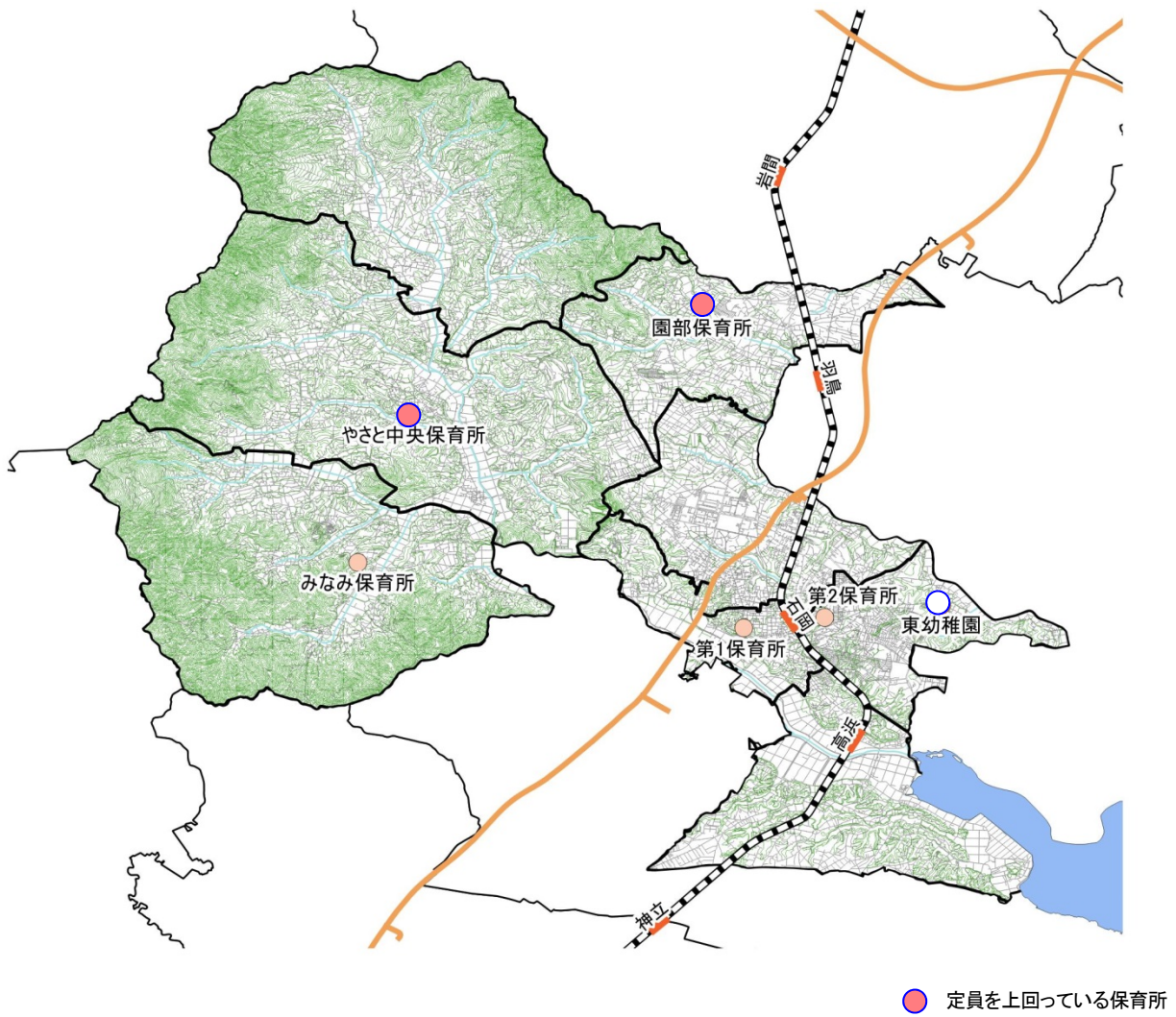
本市では、市立幼稚園を1園設置しています。市立幼稚園の認可定員は70人で、入園児数が19人、入園率は約27%となっています。

表 施設一覧（平成26年度）

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	園児数 (人) A	定員 (人) B	入園率 (人) A/B	備考
1 東幼稚園	東大橋1610番地1	297.23	昭和50	W造	19	70	27%	
合計		297.23						

② 配置状況

図 保育所・幼稚園位置図



2) 実態把握

① 建物状況

■ 保育所の建物総合評価結果

平成26年度の市立保育所のうち、石岡小学校に一時移転している第1・第2保育所を除く3施設の建物状況について評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応		⑥維持管理 床面積当たり (円/㎡)					
		建築年度	延床面積(㎡)		築年数	直近の大規模改修	大規模改修後経過年数		劣化問診票回答評価	車いす用トイレ※1	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	やさと中央保育所	平成21	1,426	不要	6	-	6	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	2,807	734	0
2	園部保育所	平成4	713	不要	23	-	23	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	3,082	757	102
3	みなみ保育所	平成11	1,038	不要	16	-	16	△	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	2,789	928	607

記載例 ③ ○:劣化がみられないもの  
△:一部に劣化がみられるもの・不明  
×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの

④ ⑤ ○:実施済  
△:一部実施・不明  
×:未実施

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等  
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備  
※①の「不要」には、耐震診断の結果耐震補強が不要な施設と、新耐震基準施設のため不要な施設が含まれる。

やさと中央保育所は築6年の新しい施設ですが、重要部位に劣化がみられます。早期の対策が望まれます。園部保育所は築30年には達していませんが、築後20年以上経過しており、今後老朽化の進行が懸念されます。みなみ保育所は築16年と比較的新しく、劣化も部分的なものに限定されます。今後はバリアフリー化を進めていくことが望まれます。

評価	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後老朽化	パターンⅤ バリアフリー・環境対応
評価	<p>・重要部位に修繕が必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設</p> <p>優先3</p>	<p>・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設</p> <p>優先4</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先5</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度 やさと中央保育所 平成21</p> <p>&lt; 1 施設 &gt;</p>	<p>該当施設 建築年度 園部保育所 平成4</p> <p>&lt; 1 施設 &gt;</p>	<p>該当施設 建築年度 みなみ保育所 平成11</p> <p>&lt; 1 施設 &gt;</p>
コメント	<p>・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕が必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。</p>	<p>・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応が完了していないため、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。</p>

■ 幼稚園の建物総合評価結果

平成 26 年度の市立幼稚園の建物状況について評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応	⑥維持管理 床面積当たり (円/㎡)				
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	エレベーター※1	車いす用トイレ	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費
1	東幼稚園	昭和50	297	不要	40	-	40	△	△	△	△	△	△	△	×	×	2,395	939	969
記載例	③	○:劣化がみられないもの △:一部に劣化がみられるもの・不明 ×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの			④	○:実施済 △:一部実施・不明 ×:未実施			※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器, 高効率照明器具・LED照明, 雨水・中水設備 ※①の「不要」には, 耐震診断の結果耐震補強が不要な施設と, 新耐震基準施設のため不要な施設が含まれる。										

東幼稚園は、耐震対策は対応済みですが、築40年を超えており、老朽化の進行が懸念されます。劣化状況は、重要部位で重大な劣化は確認されていないので、老朽化対策を計画的に実施することが望まれます。

**パターンII 老朽化**

・老朽化が進行している  
⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設

該当施設: 東幼稚園      建築年度: 昭和50

< 1 施設 >

**コメント**

・耐震改修工事は完了しているものの、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

## ② 利用状況

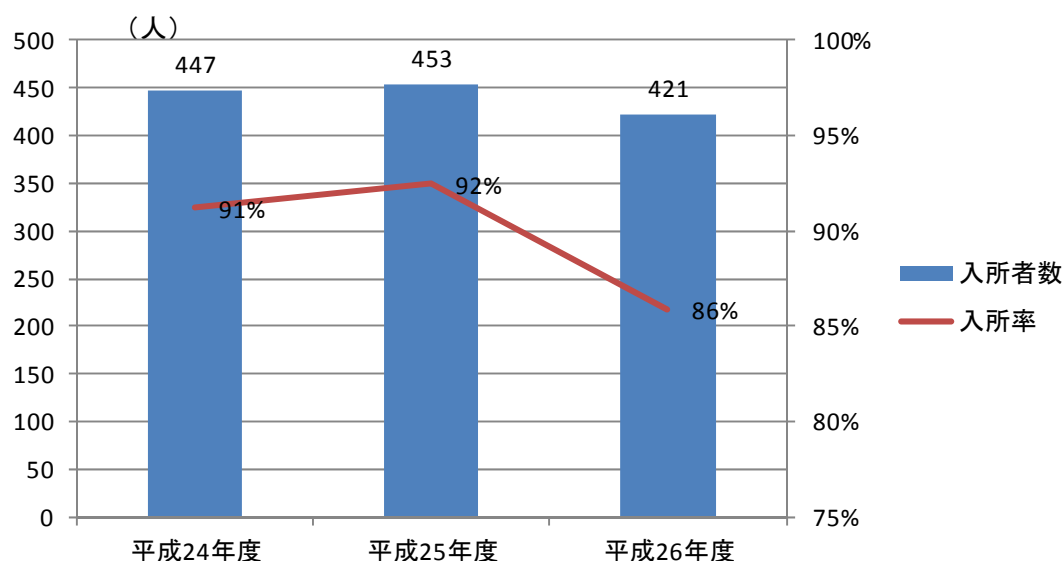
## ■ 入所児童・入園児数の推移

## &lt;保育所&gt;

市立保育所の入所児童数の推移をみると、平成24年度は447人でしたが、平成25年度には微増で453人、平成26年度は421人に減少しています。

また、入所児童数を認可定員で除して求めた入所率の推移をみると、増減の傾向は児童数と同様で91%から86%に減少しており、いずれも定員を下回っています。

図 保育所の入所児童数の推移

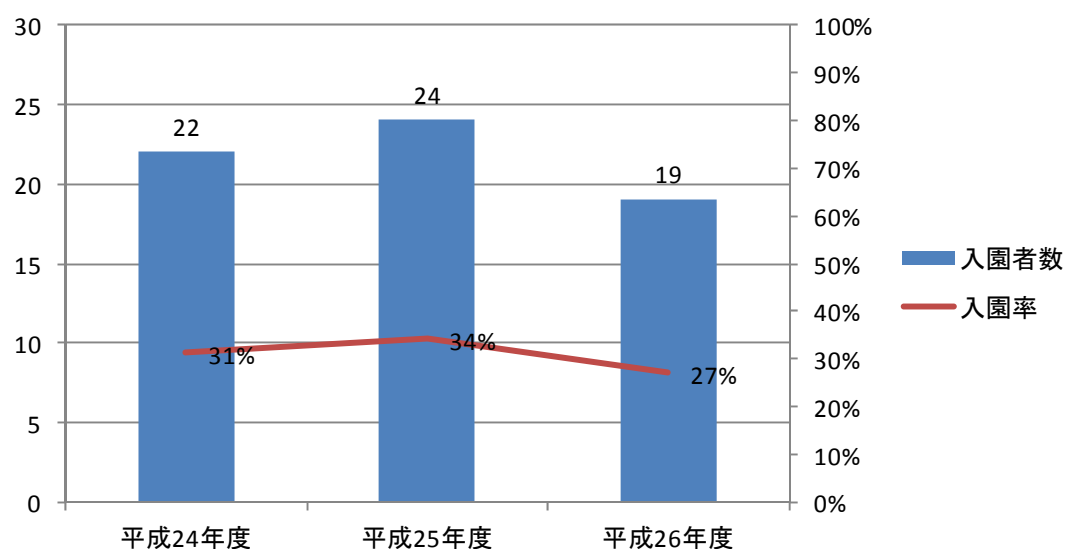


## &lt;幼稚園&gt;

市立幼稚園の入園児数の推移をみると、平成24年度の22人から平成25年度は24人に増加しましたが、平成26年度は19人に減少しています。

入園率でも同様で、平成24年度の31%から平成26年度は27%に減少し、定員を大きく下回っています。

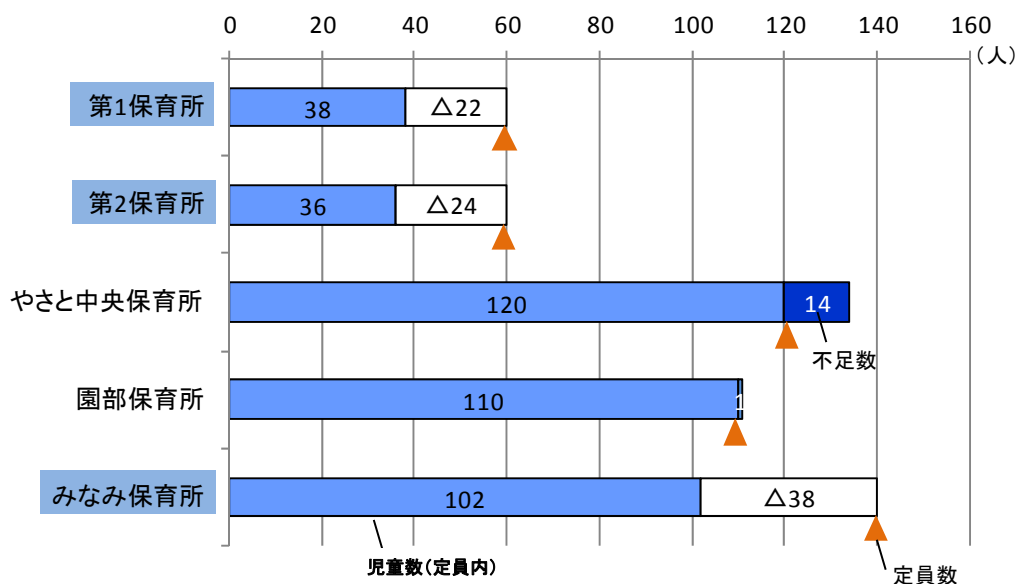
図 幼稚園の入園児数の推移



### ③ 施設別の入所・入園状況

市立保育所の施設別の定員数と児童数は、5施設中3施設で定員を下回っています。一方、幼稚園は定員を大きく下回り、入園率は27%となっています。

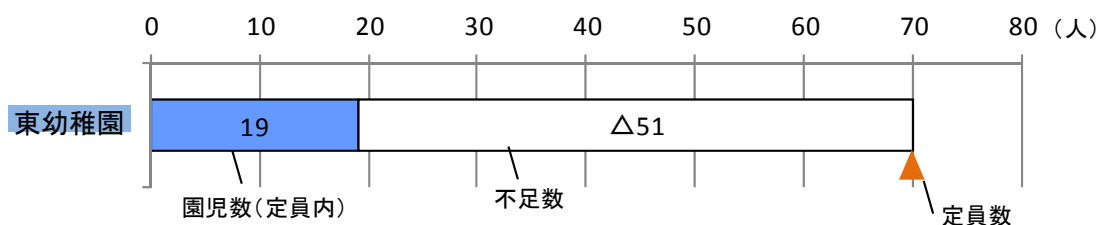
図 保育所の定員及び児童数（平成26年度）



定員を下回っている保育所

名称	児童数(人) A	定員(人) B	入所率(人) A/B
第1保育所	38	60	63%
第2保育所	36	60	60%
やさと中央保育所	134	120	112%
園部保育所	111	110	101%
みなみ保育所	102	140	73%

図 幼稚園の定員及び園児数（平成26年度）



定員を下回っている幼稚園

名称	園児数(人) A	定員(人) B	入園率(人) A/B
東幼稚園	19	70	27%

## ④ 運営時間

市立保育所の入所対象者は、0歳児から小学校就学前までの児童で、開所日は月曜日から土曜日です。

市立保育所の開所時間は、平日で午前7時30分から午後6時30分まで、土曜日は午前7時30分から午後5時までとなっています。また、一時保育にも対応しています。

一方、市立幼稚園の入園対象者は、4歳児から小学校就学前までの児童で、開園日は月曜日から金曜日です。開園時間は午前9時から午後2時までとなっています。

表 保育所・幼稚園運営状況（平成26年度）

施設名	学級数	開所・開園時間	休日	対象年齢
第1保育所	6	平日：午前7時30分から午後6時30分まで 土曜：午前7時30分から午後5時まで	日曜日、祝日、年末年始	生後7か月～小学校就学前の児童
第2保育所	6			
やさと中央保育所	6			
園部保育所	6			生後3か月～小学校就学前の児童
みなみ保育所	6			
東幼稚園	2	平日：午前9時から午後2時まで	土・日曜日、祝日、年末年始	4歳児～小学校就学前の児童

⑤ スペース構成と運営状況

■ 保育所

市立保育所1施設あたりの平均規模は766㎡で、スペース構成は、乳児室、保育室、遊戯室、調理室、事務室となっています。やさと中央保育所が最も規模が大きく、1,426㎡、第2保育所が最も小さく301㎡となっています。

運営人員は、やさと中央保育所が最も多く28人、第1保育所が最も少なく15人、5施設の平均で約20人となっています。

図 施設別のスペース構成（平成26年度）

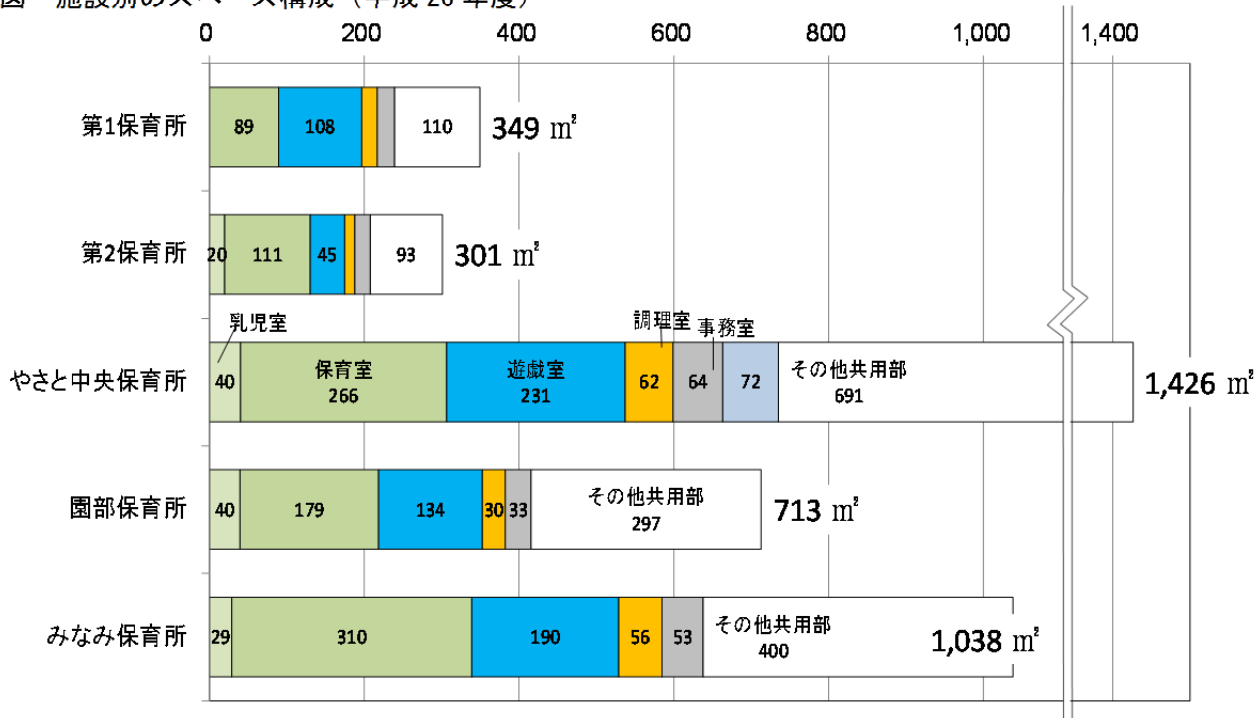


表 施設別の運営人員（平成26年度）

(人)

		第1保育所	第2保育所	やさと中央保育所	園部保育所	みなみ保育所	合計
管理運営形態		直営	直営	直営	直営	直営	
施設維持管理	一般職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	5.0
	計	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	5.0
事業運営 (保育)	一般職員	5.0	5.0	7.0	4.0	6.0	27.0
	再任用職員				2.0		2.0
	嘱託員	5.0	6.0	4.0	6.0	4.0	25.0
	臨時職員	4.0	5.0	12.0	9.0	8.0	38.0
	計	14.0	16.0	23.0	21.0	18.0	92.0
事業運営 (子育て支援)	一般職員			2.0			2.0
	嘱託員			2.0			2.0
	計	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0
合計	一般職員	6.0	6.0	10.0	5.0	7.0	34.0
	再任用職員				2.0		2.0
	嘱託員	5.0	6.0	6.0	6.0	4.0	27.0
	臨時職員	4.0	5.0	12.0	9.0	8.0	38.0
	計	15.0	17.0	28.0	22.0	19.0	101.0



表 施設別の運営体制（平成26年度）

		7:00 8:00	18:00 19:00
第1保育所	平日(月～金) 運営体制 11人 土曜日 運営体制 5人	8:30 一般職員(施設維持管理) 1人 17:15 一般職員(月～金) 常時5人 8:30 一般職員(土) 常時1人 17:15 7:15 臨時職員(月～金) 常時1人 16:00 7:15 臨時職員(土) 常時1人 16:00 9:45 臨時職員(月～金) 常時1人 18:30 7:15 9:45 嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 17:00 7:15 8:15 嘱託員(土) 常時1人 16:00 17:00 8:30 嘱託員(月～金)1人 15:30	
第2保育所	平日(月～金) 運営体制 14人 土曜日 運営体制 4人	8:30 一般職員(施設維持管理) 1人 17:15 一般職員(月～金) 常時7人 8:15 一般職員(土) 常時1人 17:00 7:15 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 9:00 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 17:45 9:45 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 18:30 7:15 9:45 嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 18:30 7:15 8:15 嘱託員(土) 常時1人 16:00 18:30 8:30 嘱託員(月～金)1人 15:30	
やさと中央保育所	平日(月～金) 運営体制 23人 土曜日 運営体制 5人	8:30 一般職員(施設維持管理) 1人 17:15 一般職員(月～金) 常時12人 8:15 一般職員(土) 常時1人 17:00 7:15 臨時・嘱託員(月～金) 常時2人 16:00 7:15 臨時・嘱託員(土) 常時1人 16:00 9:45 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 18:30 7:15 9:45 嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 18:30 7:15 9:45 嘱託員(土) 常時1人 16:00 18:30 8:30 嘱託員(月～金)1人 15:30 8:30 一般職員(子育て支援)(月～金) 2人 17:15 嘱託員(子育て支援)(月～金) 常時1人 8:30 12:30 13:00 17:00	
園部保育所	平日(月～金) 運営体制 14人 土曜日 運営体制 4人	8:30 一般職員(施設維持管理) 1人 17:15 一般職員(月～金) 常時7人 8:15 一般職員(土) 常時1人 17:00 7:15 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 7:55 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 16:40 9:45 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 18:30 7:15 9:45 嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 18:30 7:15 8:15 嘱託員(土) 常時1人 16:00 18:30 8:30 嘱託員(月～金)1人 15:30	

みなみ中央保育所		7:00 8:00	18:00 19:00
	平日(月～金) 運営体制 14人 土曜日 運営体制 3人	8:30 一般職員(施設維持管理) 1人 17:15 一般職員(月～金) 常時7人 8:30 17:15 8:15 一般職員(土) 常時1人 17:00 7:15 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 7:55 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 16:40 9:45 臨時・嘱託員(月～金) 常時1人 18:30 7:15 9:45 嘱託員(月～金) 常時1人 16:00 18:30 7:15 8:15 嘱託員(土) 常時1人 8:30 嘱託員(月～金)1人 15:30	

■ 幼稚園

東幼稚園の床面積は297㎡となっており、保育室が106㎡、遊戯室が93㎡となっています。運営人員は4人となっています。

図 スペース構成 (平成26年度)

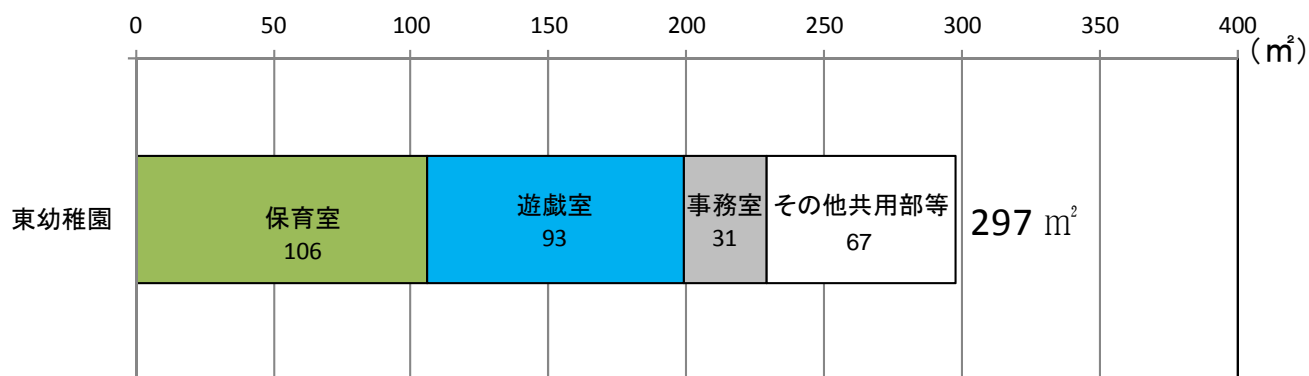


表 運営人員 (平成26年度) (人)

		東幼稚園
管理運営形態		直営
施設維持管理	一般職員	1.0
	計	1.0
事業運営 (教育)	一般職員	2.0
	嘱託員	1.0
	計	3.0
合計	一般職員	3.0
	嘱託員	1.0
	計	4.0

表 運営体制 (平成26年度)

東幼稚園		7:00 8:00	15:00 18:00 19:00
	平日(月～金) 運営体制 4人	8:30 一般職員 3人 17:15 嘱託員 1人 (行事により変更することあり)	

## ⑥ コスト状況

## ■ 保育所のトータルコスト

保育所の年間トータルコストは、4億6,688万円です。1施設当たり平均9,338万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコストは6,960万円(15%)、事業運営にかかるコストは3億6,777万円(79%)、減価償却相当額が2,951万円となっています。

表 施設別行政コスト計算書(平成26年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		第1保育所	第2保育所	やさと中央 保育所	園部 保育所	みなみ 保育所	合計
施設 にか かる コス ト	一般職員人件費	7,434	7,434	7,434	7,434	7,434	37,170
	修繕費	94	50		73	630	847
	改修費	9,085	9,085				18,170
	光熱水費	637	210	4,004	2,197	2,896	9,944
	委託費	296	214	1,047	540	963	3,060
	使用料及び賃借料			410			410
	施設にかかるコスト	17,546	16,993	12,895	10,244	11,923	69,601
事業 運 営 に か か る コス ト	一般職員人件費	37,170	37,170	66,906	29,736	44,604	215,586
	嘱託員人件費	3,347	3,343	6,962	5,036	5,032	23,720
	再任用職員人件費				4,686		4,686
	臨時職員人件費	7,509	9,029	22,062	17,523	15,710	71,833
	修繕費	71	71	64		242	448
	委託費	261	258	3,970		4,510	8,999
	使用料及び賃借料	97	97	35	9	35	273
	車両・備品購入費	960	890	140			1,990
	負担金補助及び交付金	89	89	93	89	90	450
	その他物件費	4,140	4,175	12,662	10,117	8,692	39,786
	事業運営にかかるコスト	53,644	55,122	112,894	67,196	78,915	367,771
現金収支を伴うコスト 計	71,190	72,115	125,789	77,440	90,838	437,372	
【収入の部】							
収入	分担金及び負担金(収入)	6,608	8,574	28,387	23,257	25,637	92,463
	諸収入	655	749	1,148	1,030	889	4,471
収入の合計		7,263	9,323	29,535	24,287	26,526	96,934
II. 現金収支を伴わないもの							
	減価償却相当額			14,457	4,759	10,289	29,505
III. 総括							
コストの部合計(トータルコスト)		71,190	72,115	140,246	82,199	101,127	466,877
収支差額(ネットコスト)		63,927	62,792	110,711	57,912	74,601	369,943

保育所の全施設トータルコストのうち、人件費が全体の約76%を占めています。

施設別トータルコストでは、やさと保育所の1億4,025万円から第1保育所の7,119万円となっています。

図 全施設トータルコスト（平成26年度）

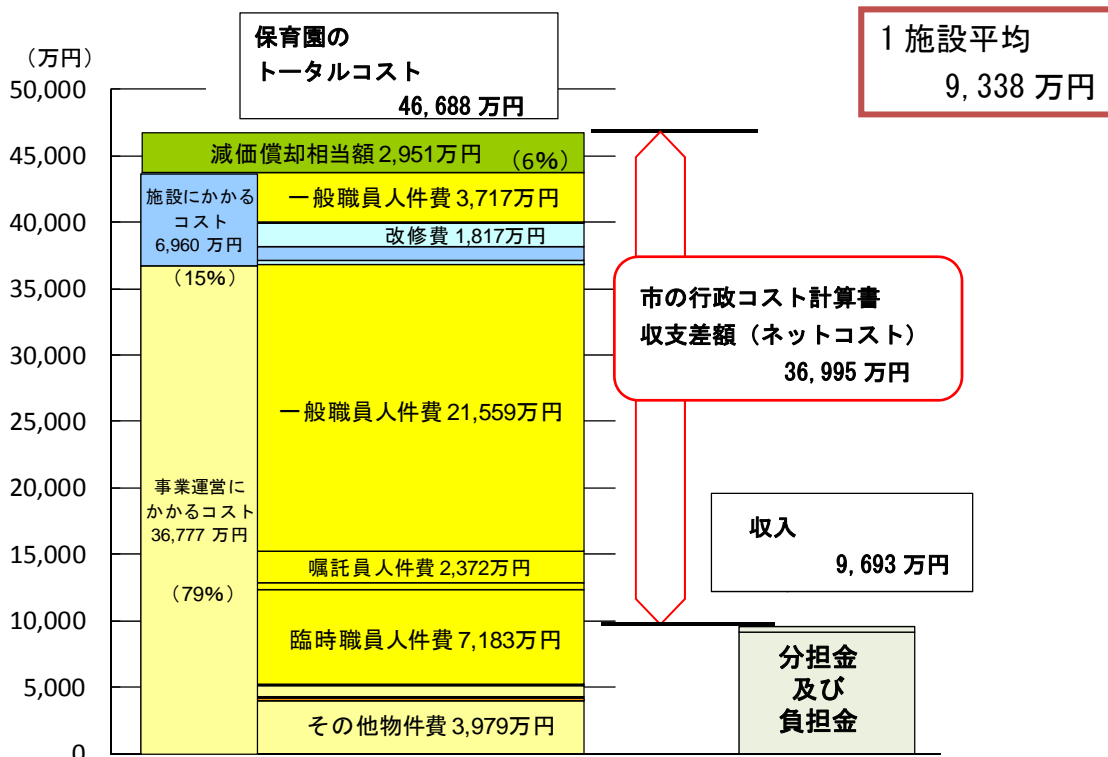
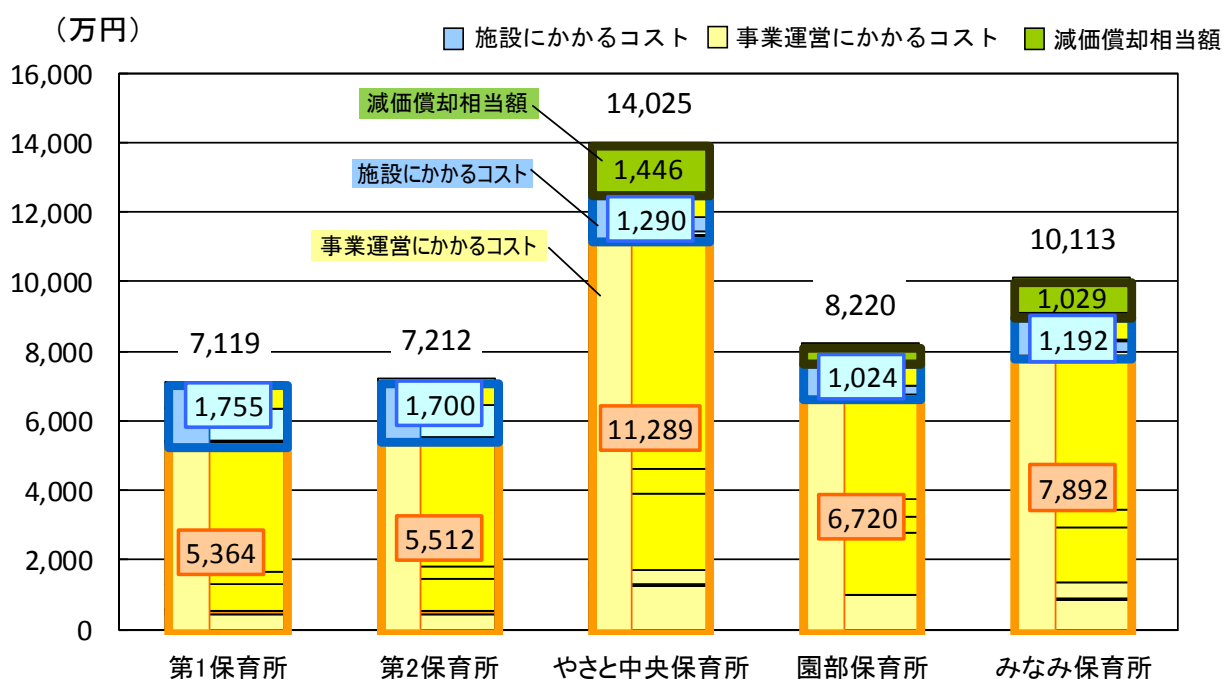


図 施設別トータルコスト（平成26年度）



## ■ 幼稚園のトータルコスト

東幼稚園の年間トータルコストは、2,760万円です。

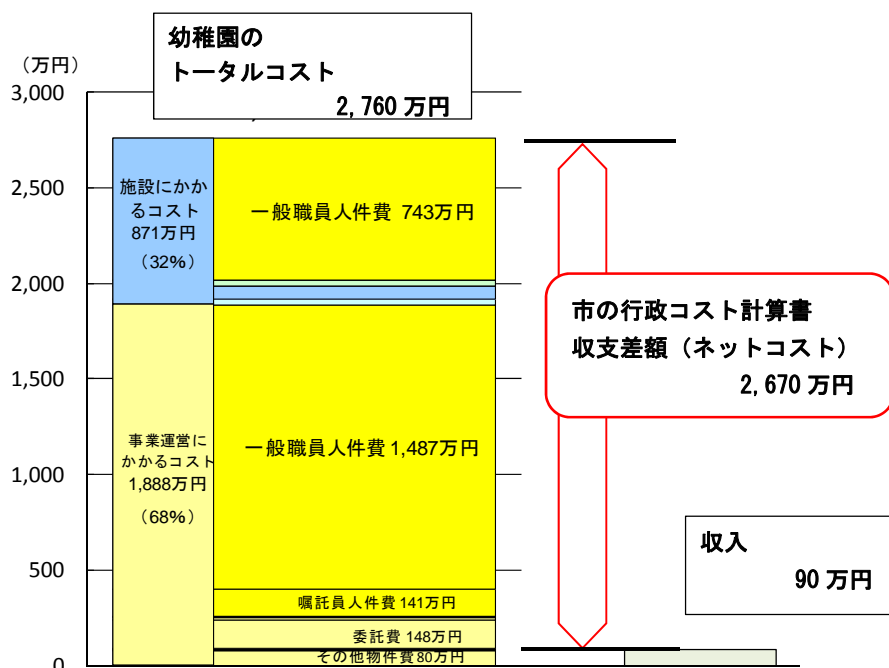
年間トータルコストのうち、施設にかかるコストは871万円(32%)、事業運営にかかるコストは1,888万円(68%)となっています。

東幼稚園のトータルコストのうち、人件費が全体の約86%を占めています。

表 幼稚園行政コスト計算書(平成26年度)

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		東幼稚園	(千円)
施設にかかるコスト	一般職員人件費	7,434	
	修繕費	288	
	光熱水費	712	
	委託費	279	
	施設にかかるコスト	8,713	
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	14,868	
	嘱託員人件費	1,412	
	臨時職員人件費	80	
	修繕費	128	
	委託費	1,484	
	車両・備品購入費	79	
	負担金補助及び交付金	27	
	その他物件費	804	
	事業運営にかかるコスト	18,882	
現金収支を伴うコスト 計		27,595	
【収入の部】			
収入	分担金及び負担金(収入)	898	
収入の合計		898	
II. 現金収支を伴わないもの			
コスト	減価償却相当額		
III. 総括			
コストの部合計(トータルコスト)		27,595	
収支差額(ネットコスト)		26,697	

図 幼稚園トータルコスト(平成26年度)



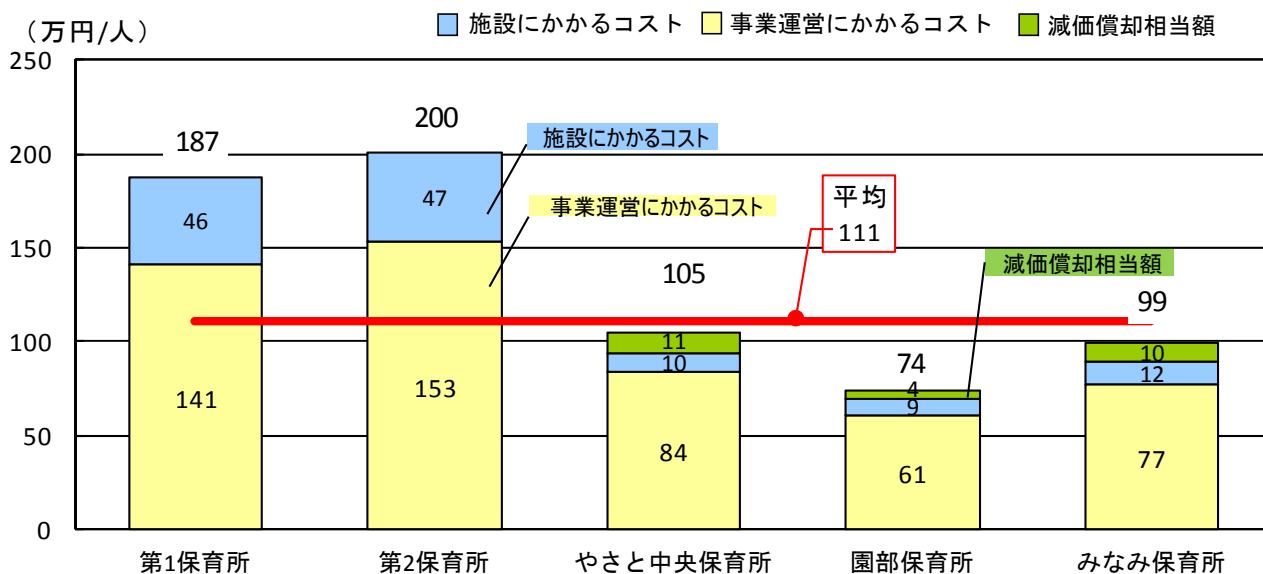
### 3) 評価・分析

#### ■ 児童・園児 1 人当たりにかかるコスト

##### < 保育所 >

児童数とトータルコストから児童 1 人当たりにかかるコストを算出すると、平均は約 111 万円/人です。施設別では、第 2 保育所の 200 万円/人から園部保育所の 74 万円/人となっています。

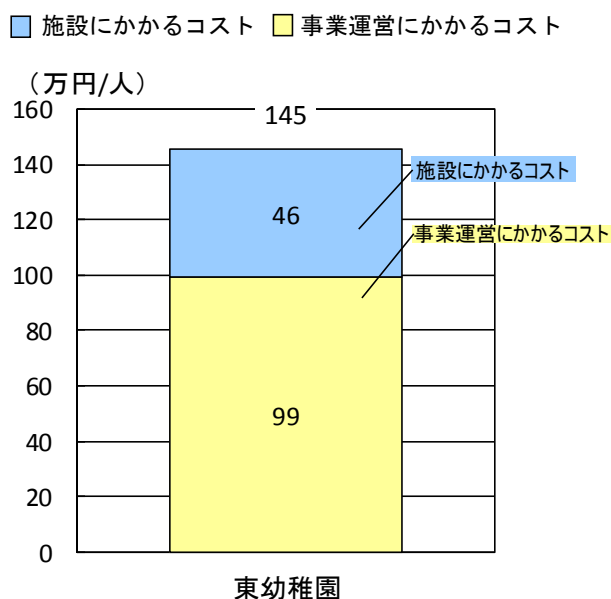
図 児童 1 人当たりにかかるコスト (平成 26 年度)



##### < 幼稚園 >

園児数とトータルコストから園児 1 人当たりにかかるコストを算出すると、145 万円/人です。

図 園児 1 人当たりにかかるコスト (平成 26 年度)

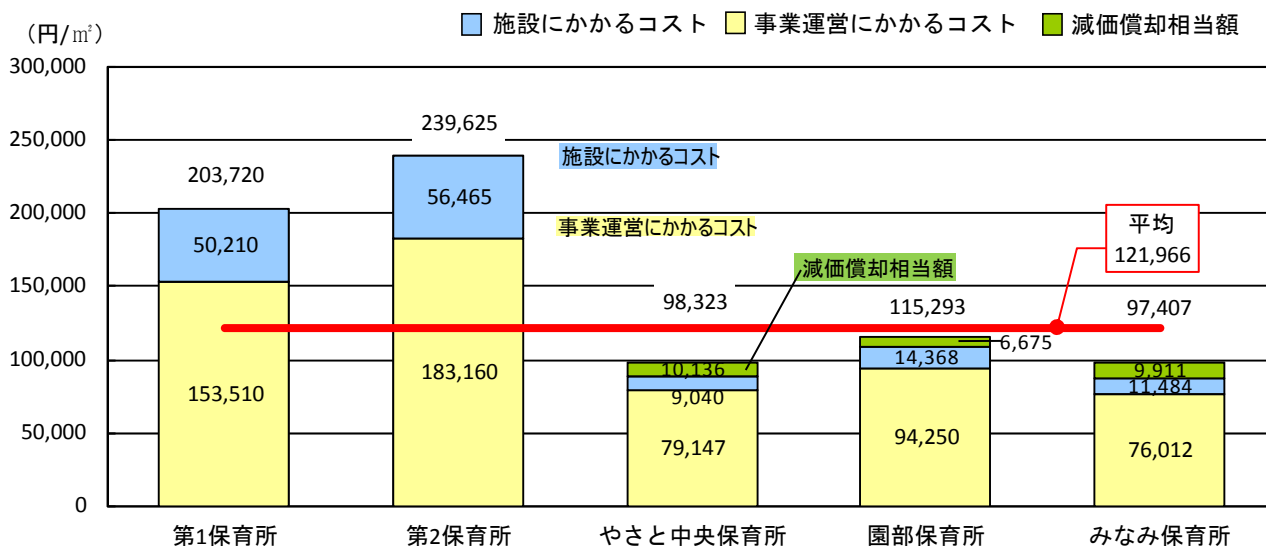


■ 床面積 1 m<sup>2</sup>あたりにかかるコスト

<保育所>

施設床面積とトータルコストから床面積 1 m<sup>2</sup>あたりにかかるコストを算出すると、平均は 12 万 1,966 円/m<sup>2</sup>です。施設別では、第 2 保育所の 23 万 9,625 円/m<sup>2</sup>からみなみ保育所の 9 万 7,407 円/m<sup>2</sup>となっています。

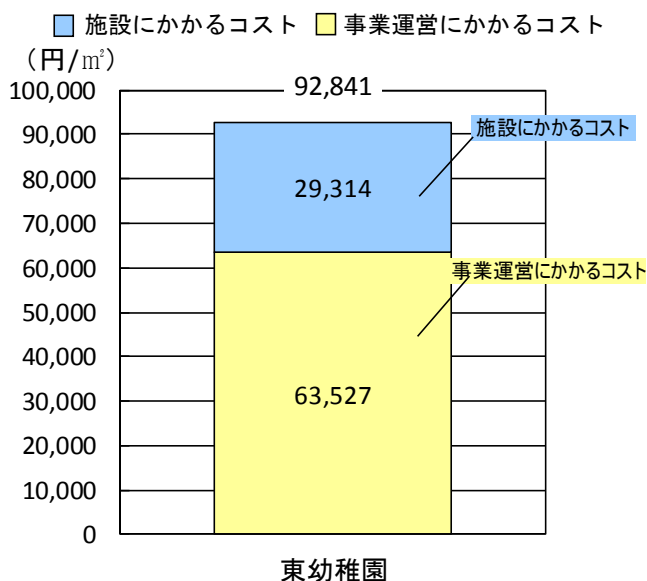
図 床面積 1 m<sup>2</sup>あたりにかかるコスト（平成 26 年度）



<幼稚園>

幼稚園の床面積 1 m<sup>2</sup>あたりにかかるコストを算出すると、9 万 2,841 円/m<sup>2</sup>となっています。

図 床面積 1 m<sup>2</sup>あたりにかかるコスト（平成 26 年度）



#### 4) 今後の検討の視点

##### ■ 施設に関する視点

- 園部保育所は今後老朽化の進行が懸念されます。また、みなみ保育所は比較的新しい施設ですが、今後はバリアフリー化を進めていくことが望まれます。

##### ■ 利用に関する視点

- 定員に満たない施設と定員超過の施設があり、地域の需要に対する適切な施設配置が求められるものと考えられます。
- 地域に応じた急速な少子化等に応じた柔軟な受入れ体制の検討が望まれます。

##### ■ コストに関する視点

- 小規模な施設が割高になっています。但しある程度施設が大規模化すると、人件費が中心である保育所・幼稚園のコストは、集約化等で効率化するのには限界があります。施設面では、他の用途も含めた施設建物の共用や賃貸施設の利用など、人口変化に柔軟に対応できる面からの検討が求められるものと考えられます。